

## 日本の 大正解 「日経新聞」には絶対に載らない

嘉悦大学教授 高橋洋一 ビジネス社

( はじめに )

私は各メディアで「経済学者」として紹介されるが元財務官僚という事や「霞が関の埋蔵金」の存在を明らかにしたというイメージからだろう、しかし私が持っている博士号は「政策研究」と「データ解析家」である、経済だけを専門に語る必要もなく、政治やビジネス、科学の分野についてまで広く「問題」とされている事について「正解」を解き明かしていく為にこの本を書く事になった。マスコミに流される情報もネットに負けず劣らず「フェイクニュース」のオンパレードばかり、本当は重要な事なのにマスコミがニュースとして取り上げない事も。物事のメカニズムを知り、根っこの部分からロジカルに考えるようにする、これこそが思考法の「正解」だ。

01. 日経新聞の正しい読み方～重要な事は殆ど載っていない「読みたいければ読めば」のレベルだ、同社の負債は決算短信で総資産から純資産を差し引くと3210億円、従業員一人当たりグループも含め3～5千人程度、一人当たりの借金はなんと少なく見ても6千万円～1億円、日経を読むなら「財務省や日銀の広報誌」と割り切る！
02. 少子化と経済成長の関係～相関関係は一切なく人口が多い程経済が凄いと云うなら中国が一番、インドが二番でなければならない。
03. 移民問題の考え方～労働者が減るのだから外国人労働者の受け入れは必須なのでしょうか？～どっちだっていい、そんなのは好みの問題。
04. 経済成長不要論の論理と真理～経済成長しないで、若い人は今後どうやって行けばいいのだ？学者が自分の事情・価値観を社会に迄及ぼすのは迷惑だ！経済成長しないと失業が増える事は経済法則から証明されているから「失業率が増えても構わない」と言っているのと同じことだ。失業率が増える弊害は自殺率や犯罪率が高くなり又生活保護者の数が増えるから社会に及ぼすマイナス効果が非常に大きくなる。経済成長は国民の所得を増やす事になるから全体のパイが大きくなり弱者救済も可
05. GDP 懐疑論の流行～海外でも通用する他の指標があるなら教えてよ。
06. アベノミクスの評価～70点だ。物事には順序がある、まずは失業率を減らす政策をして、雇用が満たされるようになったら後に賃金が上がるという流れだ。アベノミクス以前に失業率は5.4%迄悪化、現在では3%以下でもう少して満点だ、総合すると、最優先の雇用は90%で GDP は50%と、単純に考えても全体では及第点の75点位。
07. マイナス金利の効果～ヤバいと思っているのは銀行と、その取り巻きだけ、一般人にマイナスの影響はない、むしろプラスかも。マイナス金利に関する経済ニュースの殆どは嘘である。2008年、前の白川日銀総裁は法定準備金を越えた超過準備に0.1%の金利をつける決定をした、銀行にとって濡れ手に粟で0.07%でも金融界の全体で2000億円の収入になり手放したくない金融界のエゴ丸出しだ。

08. マイナス金利の効果～基本的に何も無い、ただローンがあれば低利ローンに借り換え、高金利を返済すれば得をする。銀行にとっては収入減だ。
09. ヘリコプターマネーとハイパーインフレ～そんなものはあくまで程度問題、それを抜きにしてハイパーインフレなどと騒ぐ人は論外だ！ヘリコプターマネーとは、国債発行の財政支出と国債を購入する金融緩和を同時に行う事、ハイパーインフレの学術上の定義は月率50%(年率1万3千%)を超える物価上昇とされている。極端な例では日本で100兆円規模の財政支出なら3～4%程度 1000兆円で2桁インフレになるか一定のインフレ目標を達成したらそこでヘリコプターマネーを止めるから問題はない。
10. ベーシックインカムのポイント～基本的に社会保障の話で今の生活保障の代わりに生活保護や医療費といった社会保険を一本化して所得に関係なく均等割りで支給するもので目的は格差対策や生活保護、日本では給付付き税額控除から導入するのが現実的だ。
11. 自由貿易の分岐点～トランプ大統領の登場によりアメリカは保護主義になる一方で中国は自由貿易を盛んに叫んでいるのは？～中国と先進国では自由貿易の定義が明らかに違う、中国が云っているのは“モノ”だけのフリートレードだ、先進国では既にモノは終わっていることが多くモノに加えて金融、資本取引の話も全部含めて自由化を更に進めるという事になる中国には知的財産の概念が殆どなくパクリの習性を辞めなければならない。又中国では資本取引の最たるものの土地所有が許されていない、基本的に国家が土地を所有しているので不動産取引が出来ない、更に為替管理ができない事にも一因がある、為替の変動相場制と資本取引は表裏の関係。中国はOECDに加盟していない・資本取引が許されていないと加盟できないからだ。中国がAIIB等を通じ自国ルールでの自由貿易圏確立にこだわるのは「中国はずし」の強さの裏返しなのだ。
12. TPPの活用法～TPPからアメリカが抜けたのに、なぜ政府はそれを維持しようと粘っているのでしょうか？～日本主導でやった方がチャンスとなるからだ。  
自由貿易ではメリットを受けるのは輸出者、そして消費者、デメリットを被るのは輸入品と競合する国内生産者である、自由貿易の恩恵はこのメリットがデメリットを上回る事をいう、TPPと日米自由貿易協定の2本立てを上手くまとめれば日本を中心とした自由貿易圏が誕生する！
13. エコノミスト達の正体～日本有数の経済学者と評判の人でも人格的に「大丈夫か？」というのがいる、更に能力的に足りる学者は殆どいない・レベルが低い・しかもそうした人に限って間違いを認めないから恐ろしい世界！

## 第2章 政治と官僚のウソ、ホント

14. ふるさと納税の健全性～東京23区がふるさと納税制度のせいで200億円以上の税収減だと文句を言っていますが～都市部に税金を納めるのが嫌だっという納税者の意思表示だよ～出身地だけでなく何処の自治体に収めてもよく

東日本大震災での寄付に利用され多くの国民に認知されるようになった。

この制度は 2007 年第一次安倍政権当時の菅義偉総務大臣の発案によるものだ「地域活性化や過疎対策になる」寄付金制度と、その寄付金を「税額控除」する、実はこの制度に私も深く関わっていて検討の過程で財務省から激しい抵抗にあった、本心は官僚による税金の差配が出来なくなることが気に入らないのだ。

豪華な返戻品へのイチヤモンなど野暮の極みだ！

15. 日本のカジノ事情～この法案は「1年以内に法律を準備する推進本部作り」だ。カジノ法案に渋い顔をするのはパチンコ利権(天下り)に関わる警察官僚だ、カジノが開業すれば街中のパチンコ屋は一気に衰退するので美味しい利権が消滅するのだ。厚労省の調査では日本人成人の4,8%がギャンブル依存症、米国1,6% 香港でも1,8% 韓国では0,8%と比較しても高い数値だ、気楽に行けるパチンコは問題だ！
16. 公務員の定年延長～これは返って安上がりになると思う、天下りも少なくなる天下りさせてその補助金をつぎ込むより断然安上がりだ、公務員の定年延長は大賛成！
17. 学校教育のあり方～森友学園の様な偏った教育は、やはりなくなって正解ですよ～そういう者を好きな人もいる、後は選択するか？しないか??じゃないの、偏った教育が駄目なら国立の受験校はどうなる、宗教系の学校等は軒並みアウトになってしまう
18. 教育行政と子供達の未来～なぜ日本の教育行政はコロコロ変わるのでしょうか？文部省がバカだからじゃないの？文科省の官僚は困った事に最低ランクの吹き溜まりゆとり教育というとんでもない政策が出てきてしまう「ゆとり教育」で子供を犠牲にしても、まだ懲りない文科省、しかもその未来は限りなく暗い・・・
19. 待機児童問題の本質～根本的な原因はズバリ保育園と幼稚園の二重行政だ！保育園は厚労省で、幼稚園が文科省・・・等と言うバカげている縦割りを解消すればいい事だ、幼児の一元化を自治体レベルで進めるのがベスト！
20. 公共投資のリターン～公共投資は未来へのツケ、しかも無駄ばかりではないでしょうか？～投資なんてツケに決まっている、投資効果があると見込めれば借金するのが当然だ、そもそも借金を否定するというのは投資効率を無視する考え方だ。問題は儲かる・儲からないという基準なしで公共投資を大幅カットした民主党政権の様なやり方だ。但し政府がやるのは民間ではできない事に限るのが大原則だ、その意味で公共事業よりも投資効果が高いのが教育や科学技術分野への投資だ。未来の日本の為になる投資は積極的にやるべき！
21. こども保険と教育国債の是非～教育国債に決まっている。小泉進次郎等自民党の若手議員が提唱した子供保険は子育てを終わった人は保険料をとられるだけでリターンは全くないからそもそも保険として成立しない(増税の衣替えだ)子供に投資すれば学歴が上がって失業率が減る、そうすると失業給付が減る、又一般的に学歴が高くなれば給料もそれに応じて高くなる、つまり税金を沢山払ってくれる様になる、教育国債は、最初の投資額の何と約2,5倍になる、という試算がある。

22. 一票の格差の解消法～実は、格差を完璧に無くしてしまう方法がある～全国比例選挙を全ての国政選挙で採用すればいい、但し少数政党が乱立する為に生まれる政権の基盤は今より弱くなることは間違いない、あちらを立てればこちらが立たない。
23. 安心と安全の違い～私は築地にベンゼンが出てても何も驚かない東京なんてどこもそんなもんだ環境基準は「井戸水が飲めるかどうか」実は東京の大部分はアウトだ。
24. 集団的自衛権の行使問題は憲法違反か～むしろ逆。集団的自衛権の行使によって、結果的に憲法9条の精神も実現できる。防衛には自主防衛か他国と組んで防衛するか、歴史的データでは最も強大な軍事力を持った国と同盟を組んでいた国は、他国からの新緑を受けにくい、つまり戦争リスクが下がるという事。
25. 核保有のコストベネフィット～日本も核を保有すべきだという声もありますが～私を含めて世論が許さないよね。又同盟国であるアメリカ自身が疑心暗鬼になる危険性もあり、政治的コストが高すぎる。敵基地攻撃の能力位は持ってもいい。
26. 軍事と外交の適正バランス～北朝鮮の例を見れば分かるだろう。外交には武力のバックが不可欠だという事が国際政治の有名な理論の一つに民主国家同士が戦争する事は基本的にない。中国の民主化が地域安定化の為に、武力の後ろ盾による対話が絶対不可欠だ。
27. 日韓関係と外交の鉄則～北方領土が帰ってくると期待していますが～過去何十年も解決しない問題だから、何十年もかけてやるしかない、外交とはそういうものだ。

### 第3章 ビジネスモデルのウソ・ホント

28. チケット転売の正当性～実は転売を認めた方が主催者は儲かるファンにもメリットがある、単純に「定価より高い金を払ってでも入場したい人がいるから」アメリカの4大プロスポーツではチケット転売が既に導入されている。
29. シェアリングエコノミーの役割～民泊やウーバーは日本経済がどうのこうのという程のレベルじゃない、初めはせいぜい小遣い稼ぎ程度の話だ。役人が首を突っ込むと大抵は、いい結果にはならない、既存の旅館業界と競争で旅行者にとって朗報だ。
30. 学歴と頭の良し悪し～学歴はあった方が有利なことは確か、但し頭の良し悪しとは直結しない、学歴を見て分るのは従順かどうか・尻を叩かれて頑張れるかどうかだ。
31. 東芝危機のターニングポイント～まさかのピンチは2年以上前からこのままではヤバイと言いつけてきた、経済学的に既に完全なる破綻企業だ。巨額損失の最大の原因はウエスチングハウスの買収だった、買収には西室泰三氏が深く関与、後には日本郵政の社長に就任しオーストラリアのトール社の高すぎる買収も手掛けている。
32. これからの原発ビジネス～ビジネスとしての将来は何もない廃炉に関するビジネスだけで原発の弱点は維持コストが猛烈にかかる事！
33. マスコミとネット情報～ネットの情報は玉石混交、しかしマスコミのバイアスがかかった情報より、かなりましな面がある。ネット上の海外情報や政府が発信する一次資料等を旨く探し出せる人は既存のメディアよりネットの方が有益なツールだ。 P 4

34. 値上げと賃金の関係性～ヤマト運輸の運賃値上げは～これこそ経済成長のあるべき姿だ、回り回って皆が潤うから心配なし！忙しくなれば賃上げは普通に行われる、そして賃上げする為に価額を上げるのは、ある意味当然、経済が好循環の証しだ。
35. 全面禁煙の意味～全面禁止になるという話で吸う・吸わない、を役人が決めるのは不愉快、禁煙の自由も喫煙の自由も、ともに認めるべき！
36. 働く環境の変化～非正規雇用やブラック企業の問題など、働く環境は益々悪化している気がする～そんなのは枝葉の問題、もっと根っこを見なければいけない。非正規が多いのは失業率が高い事と非正規で働く事が好きな人いる結果に過ぎない。ブラック企業が跋扈するのも、失業率が高い事の結果に過ぎない。

#### 第4章 働き方・生き方の **ウソ・ホント**

37. 低生産性と長時間労働～私は最も生産性の高い所で仕事を止める事にする、長時間労働は生産性を低くする最大要因だ。
38. 自分の時間の使い方～生産性アップの為には無駄なことはしない。
39. 読書の必要性～馬鹿な本はいくら読んでもためにならない、どうせ投資するのなら、自分の好きなことに！
40. コミュニケーションツールの重要性～電話にしても SNS にしても個人用途は個人の裁量で決めればいい仕事に必要な最低限それだけの利用でいい。
41. 情報の収集・分析術～私は安倍首相からの電話がかかってくる事があっても自分からかけた事は一度もない、ある特定の人しか知らない情報等必要ない。物事のフレームワークを論理的に分析できれば本質が見える。
42. 老後の格差問題～下流老人等の言葉がありどうすれば老後の格差を解消できるのでしょうか？～正直言ってこればかりは厳しいな・・・現役時代の地位や収入等がダイレクトに反映するから～だから頑張れる内に備えておく事。
43. 老後資金の適正額～人それぞれだから目安だけ言うと老後の20年間で年にどれ位を必要とするか×20年で計算すればいい、年金の破綻論は全くの嘘。
44. 世の中の確実性～100%確実なものがないという事こそ100%確実な真理か。100%確実と言われている事こそまず疑い、確率を科学的に思考するからこそ最善策に近づける。
45. 世の中の不確実性～5%位は例外があっても裏を返せば95%の確率で「その事象は起らないのだから、まあ・いいか」という事にする、予測不可能な事が圧倒的に多数だ。政策は成功確率が高いとみれば失敗を恐れずに実行する。その前段階として成功確率の分析が重要だ。
46. ロジカルシンキングの作法～問題を考えるにあたり必要となる考察の材料を旨く整理して考えられない事が致命的だ。「場合分け」と言って対象となる仕組みや相関関係等独立した座標を何本も立てそれらを検討総合しロジカルに組立てるにはキチンと時系列的にも気を配れば物事はシンプルだ。 P 5

47. イデオロギーと忖度～私はイデオロギーなんて面倒なものとは一切無縁だ  
価値判断は十人十色、それでこそ自由主義というものだ。皆が価値観の押し売りだけはやめればいいと切に願っている。

#### 第5章 私たちの将来の **ウソ、ホント**

48. インフレ目標の達成時期～日銀がぶち上げたインフレ目標は未だ達成できていません、これって失敗では？～インフレ目標は失業率の低下の為にあり、だから上手くいっている。このメカニズムを知らないメディアが金融緩和は失敗だと大騒ぎするのは本当に情けない！雇用の確保と物価は安定している。

49. 年金破綻のリアリティ①～国民年金は4割が未納？～そんなのは大ウソだ。公的年金の対象者6721万人の中で保険料を払っていないのはたった3%だ。未納率が4割などと叫ばれるのは学生等の支払いを免除されている被保険者も入れているから、債務超過がないのだから年金の破綻はあり得ない。

50. 年金破綻のリアリティ②～現役世代は減る一方だから結局、年金は破綻？ GPIFの積立金は年金財政の内の5%に過ぎない、その運用資産が全損したところで、単に給付金が5%減るだけだ。高齢者一人を支える現役世代が少なくなるのは問題だという論理は「所得」の概念がスッポリ抜けている、何よりも重要なことは経済を成長させて所得を増やす、あくまで経済政策の問題だ。

51. AIと仕事の変化～AIの発達で結構困る人が出るのは間違いない、今の内に準備しておいた方がいいかも。公務員の事務作業などはその典型だろう。大臣だって国会答弁に立つ必要がなくなるかも、やがて国会議員すらも必要なくなるかも、AIの進歩は止まる事はない公務員から銀行員迄覚悟しないといけない人が多数、おそらく最短で、後5年(2022年) **AIに特化できない仕事に特化する道を探るべし!** (アイディア力を磨く或いはAIを使う仕事に特化)

52. 生前退位の是非～法律上、天皇陛下は終身制度だけど80才を超えても引退できないって法律論以前にちょっとどうかと思う。2017年5月政府は閣議で天皇陛下が退位を実現する特例法案を決定するに至った。

53. メディアの末路～落ちるところまで落ちていくのみ! 自業自得ですね。マスコミは情報に付加価値を与えられないのでマスコミの未来は「ない」能力不足で最も問題なのは情報解析能力がない事だ。私がメディアで発するコメントは全てエビデンス(証拠)とファクト(事実)にもとづいているので全く好き嫌いやイデオロギーのお問題とは一切関係がないものだ。

54. 新しい仮想通貨の登場～魅力的なシステムだからうまく育てたほうがいい代表とも云えるビットコインは所謂電子マネーに比べ管理コストが格段安いインターネット上で多くの人が監視している、取引内容は全世界で丸裸だ。弱点は国家の管理ができないのでマネーローダリングに使われる恐れがある事、ブロックチェーンの仕組みは現実の通貨にも応用が可能だから P 6

現実通貨で資金トレースすることが出来る事になるから違法性のあるマネーの動きを抑制することも出来る。

55. 日本の頭脳の未来像～今後、日本人のノーベル賞受賞者は今後 20 年位では殆ど出なくなる、だって天才を育てる気がないから、99%もの失敗の上に1%の成果があり、それによつてはじめて技術を進化させることが出来る。
- 科学技術分野では「選択と集中」は無理だ、大真面目に行っている研究が果たして本当にノーベル賞モノなのか、或いはイグノーベル賞レベルなのか「神のみぞ知る」もう「選択と集中」なんて馬鹿な事を言うな！
- 過去の「無駄」こそが「未来」の「成功」のもととなる！！

( 完 )